

令和 4 年度公益財団法人長野県国際化協会 事業実施状況

令和 4 年 4 月 1 日から 令和 5 年 3 月 31 日まで

長野県多文化共生推進指針 2020 の趣旨に沿い、国際交流、国際理解、多文化共生に関する様々な事業を実施するとともに、国際交流団体、国際交流ボランティア等が実施する地域における諸活動を支援し、外国籍県民の地域生活の安定やネットワーク形成づくりに務めた。

1 多文化共生・国際交流・国際理解の推進

(1) 行政や関係団体との連携・協働

国・県・市町村等公的団体が主催する国際交流・国際協力・多文化共生の会議や行事に積極的に参画し協働するとともに、公的団体や国際交流団体などが主催する事業への共催・後援、イベント会場への展示ブースの出展など連携を深めた。

令和 4 年度も、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、まん延防止を図るため、会議の開催は概ねオンラインによるものであった。また、予定されていたイベント等は中止や規模縮小となり、参加実績は激減した。

① 公的団体が主催する国際交流・国際協力・多文化共生の会議や行事への参加等

ア 「ワールドフェスタ IN 長野 2022」への参加（11 月 3 日 主催：長野市）

長野市内で活動している国際交流団体 11 団体による「ワールドフェスタ IN 長野 2022」への参加し、開催当日はブースを出展しサンタプロジェクトの募金活動などを行った。例年行われている長野市国際交流団体情報交換会（年 1 回 会場：長野市）（長野市主催）は書面による実施となった。

イ 関東地域国際化協会連絡協議会「情報交換会」（R5. 2. 28 オンライン）

（関東地域国際化協会連絡協議会主催「幹事：公益財団法人埼玉県国際交流協会」）

関東地域国際化協会連絡協議会のオンライン情報交換会に参加し、ウクライナ難民支援、通訳・翻訳者の確保等について情報交換を行った。

ウ 関東弁護士会連合会管内外国人相談担当者による懇談会（R5. 2. 2 オンライン）

（関東弁護士会連合会主催）

関弁連外国人の人権救済委員会委員会主催のオンライン懇談会に参加し「外国人の家事事件—ライフイベントの法律問題—」について、講演と質疑及びグループ討論会を行った。

② 公的団体や国際交流団体などが主催する事業、行事等への参加

多文化共生に係る PR やサンタプロジェクトの募金活動や地域の多文化交流イベントへの参加などを行った。

ア 千曲市教育委員会が主催する多文化共生フェスティバル「千曲万博」（R5. 1. 29 会場：戸倉創造館）への参加

県内に暮らす外国語指導助手、国際交流員、外国籍市民、国際交流団体が集い、外国文化の紹介（展示）、交流イベントを実施。当協会ではサンタプロジェクトの紹介等を行った。

(3) 多文化共生の推進

外国籍県民が抱える言語、教育、医療、福祉など日常生活の様々な課題を共に解決していくため、多文化共生事業を推進した。

① 共生の地域づくり

県や関係団体との連携・協働により、外国籍県民コミュニティー等との橋渡しの役割を果たし、外国籍県民自らによる課題解決促進のため支援を行っているが、令和4年度は、新型コロナウイルスの影響から、積極的な対応はできていない。

② 生活支援

ア 相談窓口の設置

県の委託を受けて運営する「長野県多文化共生相談センター」において、6か国語の母語相談員を配置するほか電話通訳も含め、15か国語対応の常設窓口での相談対応や出張相談会等を行った。（詳細別掲）

出張相談会において、長野県弁護士会、長野県行政書士会、長野県司法書士会、東京入国在留管理局、日本年金機構の協力を得て法律や行政手続きに関する相談について協力を得た。

イ 外国人に対する無料法律相談会（R4.4～ 会場：長野市もんぜんぷら座）

（長野県国際化協会主催）

外国人に対し弁護士による無料法律相談会を毎月1回開催し、多文化共生相談センター相談員が、相談者の通訳サポートをした。

ウ 外国人のための一斉無料相談会（R4.12.1 会場：長野市もんぜんぷら座）

（長野県弁護士会主催）

弁護士会主催の外国人に対する無料法律相談会において、多文化共生相談センターの相談員が、相談者の通訳サポートとして協力した。

③ 教育支援

外国籍児童の教育の機会の提供及び福祉の増進を図るため、以下の外国籍児童の就学支援に関する事業を実施した。なお、2021年末をもって県内唯一の母国語教室「コレージュオ・ロゴス」が閉校したため、母国語教室関連の就学支援事業は実施しなかった。

なお、本年度は基礎的な日本語を親子で協力してオンラインで学ぶ「ながの親子にほんごオンライン」を計7回実施した。

ア 外国籍児童就学支援事業（サンタ・プロジェクト）

(ア) 企画・審査会による申請内容の審査等 年3回開催（6月、1月、3月）

(イ) 外国籍児童就学援助金（母国語教室児童の授業料への助成）

0円

(ウ) 母国語教室整備助成金（母国語教室の施設整備・備品購入費用への助成）

0円

- (エ) 教科書購入費助成金（母国語教室で使用する教科書購入費用への助成） 0円
- (オ) 母国語教室健康診断費用助成金 0円
（母国語教室が行う在籍児童の健康診断費用への助成）
- (カ) 日本語指導教室支援事業助成金 330,250円
（外国籍児童を対象に日本語指導を行う団体等への教材費等に係る経費への助成）
- (キ) 外国籍児童生徒等日本語学習コーディネート事業の実施
平成27年度受託事業の外国籍児童生徒等学習支援事業で培った学習支援コーディネーターの知識、経験等を活用して、日本語学習に関する学校（担当教員等）、地域支援者及び家族等との連携を図り、当該児童生徒等の日本語学習環境の向上のため、県内の各地域で活動するコーディネーターを4名雇用した。
・地域別にコーディネート活動（南信 1名、中信 1名、東北信 1名）
・学校訪問35校園
- (ク) 県民への母国語教室への教材・文房具等の提供呼びかけ及び配布コーディネート

イ 外国籍児童生徒のための高校進学ガイダンス

県教育委員会、開催地区実行委員会との共催により外国籍児童生徒、保護者のための高校進学に係る入学試験や県内高校の状況に関するガイダンスを開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止することとした。例年利用するガイダンステキストについては県教育委員会の協力を得て、日本語テキスト原稿は高校教育課で作成し、ANPIでテキストを多言語に翻訳し、学びの改革支援課から市町村教育委員会へ配布を依頼した。また、希望があった学校等には電子データで配布をした。

④ コミュニケーション支援

日本語力が十分でない外国籍県民への日本語習得の支援や、通訳者の養成等円滑なコミュニケーション確保のための各種事業を行った。

ア 翻訳・通訳事業

(ア) 通訳事業

医療機関、行政機関等が通訳者を必要とする場合に、通訳ボランティアとの仲介役として、通訳者情報の提供とボランティア登録者の活動意欲に応えた。

・実施数 38件

言語	タイ	中国	ポルトガル	カンボジア	英語	スペイン	合計
件数	9	4	16	3	2	4	38

(イ) 翻訳事業

市町村やその他公共団体が発行する生活情報等の翻訳依頼を低廉な価格で受託し、外国語での情報疎通の便宜を図った。

・実施数 52件

言語	タイ	中国	カンボジア	ポルトガル	英語	韓国語	ベトナム	インドネシア		合計
件数	17	3	5	2	18	1	2	4		52

3 情報の収集・提供

広域の情報センターとしての機能を高め、国際交流・国際協力や多文化共生の推進に役立つ有益な情報を収集し、県民をはじめ会員や関係団体等に発信した。

(1) ホームページ・SNSの運営

国際交流、多文化共生、国際協力の分野で活動している団体の連絡先、活動内容等を当協会のホームページの検索システムにより提供するとともに、地域の国際交流団体や日本語教室などが運営するホームページとのリンクにより幅広く情報を提供した。

他団体が開催するイベント情報の提供を求め、ホームページやフェイスブックに掲載し県民の参加を広く呼びかけた。

また、長野県多文化共生相談センターホームページに新型コロナウイルス感染症に関する情報を始め生活に必要な緊急情報等を随時掲載し、迅速な情報発信に努めた。

(2) 人材の派遣・人材情報の提供

市町村、国際交流団体、医療機関、学校などからの通訳・翻訳の依頼等に対し、求められる人材を紹介できるよう情報収集に努めた。

(3) 情報誌「アンピニュース」の発行

・発行回数 1回

(掲載内容：協会の事業紹介、県内の国際交流・国際協力・多文化共生の活動、イベント案内、ボランティアの活動報告など)

【長野県多文化共生相談センター事業】

(令和4年4月～令和5年3月)

「長野県多文化共生相談センター」を設置し外国籍県民等の相談窓口業務を行います。

1 事業内容

長野市のもんぜんぶら座において、県が設置する「長野県多文化共生相談センター」を運営し、6名の母語相談員を配置するほか電話通訳も含め、15か国語対応の常設窓口で、外国籍県民等が県内のどの地域でも安心して生活できるよう、必要とする情報の提供や多言語及びやさしい日本語による相談対応や出張相談会等を行った。

相談件数：1,937件

(1) 相談対応言語

英語	中国語	韓国語	ポルトガル語	スペイン語	タガログ語	ベトナム語	インドネシア語	ペール語	タイ語	日本語
22	338	0	623	10	222	16	5	0	412	288
										1,937件 (その他1)

(2) 相談件数

来訪	電話	その他 (手紙, メール等)	合計
214	1,036	687	1,937件

(3) 国籍等別の相談者数

中国	台湾	韓国	フィリピン	インドネシア	ペール	スリランカ	トルコ	ブラジル	ペール	タイ
335	3	1	242	5	3	2	0	584	16	405

ベトナム	カンボジア	ミャンマー	モンゴル	アフリカ諸国	欧米諸国	オセアニア	日本	その他	不明	合計
16	2	0	2	1	6	2	247	20	45	1,937人

(4) 在留資格別の相談者数

外交	公用	教授	芸術	宗教	高度 専門職	経営 管理	法律・ 会計	医療	研究	教育
0	1	1	0	2	0	37	0	1	0	2

技術・人 文知識・ 国際業務	企業内 転勤	介護	興行	技能	特定 技能	技能 実習	文化 活動	短期 滞在	留学	研修
17	8	0	0	33	6	9	0	8	15	3

家族 滞在	特定 活動	永住者	日本人の 配偶者等	永住者の 配偶者等	定住者	公的 機関	企業	日本人	不明	合計
20	25	514	229	23	434	128	5	135	281	1,937 人

(5) 申出のあった相談内容別件数

入管 手続	雇用 労働	社会 保険 年金	税金	医療	出産・ 子育て	子供の 教育	日本 語学 習	防災 災害	住宅	身分関係 結婚/離 婚/DV等	交通 運転免許	通訳 翻訳	その 他	合計
704	51	35	8	30	10	21	26	0	16	249	12	203	572	1,937 件

(内ウクライナ関係 5、ロシア 76)

(6) 出張相談会 10か所

安曇野市 千曲市 駒ヶ根市 塩尻市 伊那市 松本市 東御市 佐久市 山ノ内町
御代田町

2 配置人員 6名

3 対応言語

ポルトガル語、中国語、タイ語、タガログ語、ベトナム語、インドネシア語、英語
他電話通訳8か国語

4 相談時間

第1、第3水曜日を除く平日及び第1、第3土曜日の午前10時00分から午後6時00分

出張相談にあっては別に設定

第2号議案

公益財団法人長野県国際化協会 令和4年度決算報告書

自 令和4年 4月 1日

至 令和5年 3月31日

科 目		当年度	前年度	増 減
I 資産の部				
1. 流動資産	(1)現金預金			
	普通預金(No.127506)	1,197,765	2,589,372	▲ 1,391,607
	普通預金(No.732821)	0	0	0
	普通預金(サンタNo.590205)	33	344,548	▲ 344,515
	普通預金(サンタ会費No.623718)	538,355	9,353	529,002
	普通預金(募金・寄付No.634446)	3,373,834	2,484,480	889,354
	現金預金合計	5,109,987	5,427,753	▲ 317,766
	(2)未収金	4,661,222	0	4,661,222
	未収金合計	4,661,222	0	4,661,222
	流動資産合計	9,771,209	5,427,753	4,343,456
2. 固定資産	(1)基本財産			
	基本財産引当資産	0	0	0
	投資有価証券	235,040,000	235,470,000	▲ 430,000
	定期預金	68,760,000	68,330,000	430,000
	基本財産合計	303,800,000	303,800,000	0
	(2)特定資産			
	減価償却引当資産	0	0	0
	財政調整積立資産	4,065,000	1,065,000	3,000,000
	特定資産合計	4,065,000	1,065,000	3,000,000
	(3)その他固定資産			
	什器備品(シュレッダー)	293,760	293,760	0
	什器備品減価償却累計額	▲ 293,760	▲ 293,760	0
	その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	307,865,000	304,865,000	3,000,000	
資産合計	317,636,209	310,292,753	7,343,456	
II 負債の部				
1. 流動負債	預り金			
	社保預り金	161,695	163,187	▲ 1,492
	源泉税預り金	41,767	25,951	15,816
	住民税預り金	53,000	59,100	▲ 6,100
	雇用保険預り金	59,992	49,190	10,802
流動負債合計	316,454	297,428	19,026	
負債合計	316,454	297,428	19,026	
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産	0	0	0	
2. 一般正味財産	317,319,755	309,995,325	7,324,430	
(うち基本財産への充当額)	303,800,000	303,800,000	0	
(うち特定資産への充当額)	4,065,000	1,065,000	3,000,000	
正味財産合計	317,319,755	309,995,325	7,324,430	
負債及び正味財産合計	317,636,209	310,292,753	7,343,456	

令和4年度 収支計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

I 収入の部

(単位:円)

科 目	当初予算額	補正後予算額A	決算額B	増減(B-A)	備 考
(1) 基本財産運用収入	2,483,000	2,483,000	2,483,450	450	
基本財産利息収入	2,483,000	2,483,000	2,483,450	450	公共債・定期預金利息(定期預金満期)
(2) 特定資産運用収入	1,000	1,000	21	△979	
ANPIE分	200	200	1	△199	
サンタ分	800	800	20	△780	定期預金利息
(3) 会費収入	1,300,000	932,000	932,000	0	
①ANPI賛助会費収入	620,000	403,000	403,000	0	
法人会員	500,000	310,000	310,000	0	R3年度340
個人会員	120,000	93,000	93,000	0	R3年度108
②SANTA賛助会費収入	680,000	529,000	529,000	0	
法人会員	600,000	490,000	490,000	0	R3年度580
個人会員	80,000	39,000	39,000	0	R3年度70
(4) 事業収入	20,200,000	17,419,000	23,227,818	5,808,818	
①受託事業収入	19,200,000	16,229,000	22,079,988	5,850,988	
長野県多文化共生相談センター運営事業	19,200,000	16,229,000	22,079,988	5,850,988	未収金計上
②翻訳通訳事業収入	1,000,000	1,190,000	1,147,830	△42,170	健康カレンダー・自治体調査票等依頼増
③留学生住宅確保支援事業収入	0	0	0	0	
(5) 補助金等収入	5,985,000	5,977,000	5,977,000	0	
①長野県補助金等収入	5,935,000	5,935,000	5,935,000	0	
長野県国際化協会補助金	2,935,000	2,935,000	2,935,000	0	
外国籍児童就学支援事業負担金	3,000,000	3,000,000	3,000,000	0	
②自治体国際化協会補助金収入	50,000	42,000	42,000	0	
(6) 寄付金収入	2,000,000	1,889,000	1,889,326	326	
外国籍児童就学支援事業	2,000,000	1,889,000	1,889,326	326	寄附2件800,000円 サンタ年末募金等
(7) 雑収入	202,000	152,000	150,481	△1,519	
①受取利息	2,000	2,000	111	△1,889	
長野県国際化協会	1,000	1,000	68	△932	普通預金利息
外国籍児童就学支援事業	1,000	1,000	43	△957	普通預金利息
②雑収入	200,000	150,000	150,370	370	JICA共益費
(8) 特定資産取崩収入	0	0	0		
①財政調整積立預金取崩収入(サンタ)	0	0	0		
当 期 収 入 合 計	32,171,000	28,853,000	34,660,096	5,807,096	
前 期 繰 越 収 支 差 額	3,895,000	5,130,000	5,150,325	20,325	
長野県国際化協会	△789,000	△198,000	△178,532	19,468	
外国籍児童就学支援事業	4,684,000	5,328,000	5,328,857	857	指定正味財産
収 入 合 計 A	36,066,000	33,983,000	39,810,421	5,827,421	

Ⅱ 支出の部

(単位:円)

科 目	当初予算額	補正後予算額A	決算額B	増減(B-A)	備 考
(1) 事業費支出					
①情報発信事業費	120,000	75,000	79,102	4,102	ホームページ運営事業ほか
②助成事業費	0	0	0	0	
③受託事業費	16,500,000	15,200,000	15,278,872	78,872	
長野県多文化共生相談センター運営事業	16,500,000	15,200,000	15,278,872	78,872	実績見込み
④国際交流事業費	5,000	0	0	0	
⑤国際理解事業費	2,000	0	0	0	
⑥留学生交流事業費	2,000	0	0	0	
⑦移動領事館事業費	2,000	0	0	0	
⑧地域共生コミュニケーター事業費	2,000	1,000	408	△ 592	
⑨関係団体連携事業費	250,000	110,000	110,110	110	クリア・EU協会・日中友好協会負担金
⑩翻訳通訳事業費	500,000	595,000	582,995	△ 12,005	翻訳委託料(翻訳者への支払)等
⑪留学生住宅確保支援事業費	100,000	311,000	310,640	△ 360	留学生アパート代位弁済
⑫多文化共生事業費(賛助会費)	50,000	0	0	0	
⑬外国籍児童就学支援事業費	5,000,000	3,915,000	3,953,686	38,686	サンタプロジェクト運営経費
助成金交付事業等	3,000,000	1,750,000	330,250	△ 1,419,750	助成金交付・啓発事業、運営経費
日本語コーディネーター事業	2,000,000	2,165,000	3,623,436	1,458,436	コーディネーター運営経費(4名)
事業費支出計	22,533,000	20,207,000	20,315,813	108,813	
(2) 管理費支出					
①給料手当	6,000,000	5,178,000	5,184,000	6,000	職員3名
②福利厚生費	850,000	860,000	863,231	3,231	社会保険料他
③旅費交通費	20,000	24,000	39,460	15,460	
④通信運搬費	180,000	150,000	151,615	1,615	電話料・インターネット接続料・振込手数料等
⑤消耗品費	30,000	61,000	50,827	△ 10,173	事務用品代
⑥修繕費	0	0	0	0	
⑦使用料及び賃借料	300,000	300,000	291,620	△ 8,380	庁舎使用料リース料(コピー機・パソコン)
⑧謝金	0	0	0	0	
⑨租税公課	5,000	4,000	3,100	△ 900	収入印紙代等
⑩委託費	10,000	0	0	0	
⑪印刷・製本費	0	0	0	0	
⑫雑費	50,000	0	6,000	6,000	
管理費支出計	7,445,000	6,577,000	6,589,853	12,853	
(3) 特定資産取得支出	3,430,000	430,000	3,430,000	3,000,000	
①有価証券償還金支出	430,000	430,000	430,000	0	電力債経過利息償還分
②財政調整積立預金取得支出	3,000,000	3,000,000	3,000,000	0	サンタ基金への返還分
(5) 予備費支出	100	0	0	0	
当期支出合計 B	33,408,100	27,214,000	30,335,666	3,121,666	
次期繰越収支差額(A-B)	2,657,900	6,769,000	9,474,755	2,705,755	
長野県国際化協会	△ 2,707,100	△ 63,000	2,681,215	2,744,215	
外国籍児童就学支援事業	5,365,000	6,832,000	6,793,540	△ 38,460	指定正味財産として管理
支払合計	36,066,000	33,983,000	39,810,421	5,827,421	

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2,483,450	2,486,830	▲ 3,380
基本財産受取利息	2,483,450	2,486,830	▲ 3,380
特定資産運用益	21	99	▲ 78
特定資産受取利息	21	99	▲ 78
受取会費	932,000	1,098,000	▲ 166,000
法人賛助受取会費(アンビ)	310,000	340,000	▲ 30,000
個人賛助受取会費(アンビ)	93,000	108,000	▲ 15,000
法人賛助受取会費(サンタ)	490,000	580,000	▲ 90,000
個人賛助受取会費(サンタ)	39,000	70,000	▲ 31,000
事業収益	23,227,818	14,942,193	8,285,625
翻訳通訳事業収益	1,147,830	601,040	546,790
留学生住宅確保支援事業収益	0	0	0
受託費収益	22,079,988	14,341,153	7,738,835
受取補助金等	2,977,000	2,999,000	▲ 22,000
受取県補助金	2,977,000	2,999,000	▲ 22,000
受取負担金	3,000,000	950,000	2,050,000
受取長野県負担金	3,000,000	950,000	2,050,000
受取寄付金	1,889,326	1,851,360	37,966
受取寄付金	800,000	800,000	0
募金収益(サンタ)	1,089,326	1,051,360	37,966
雑収益	150,481	257,833	▲ 107,352
受取利息	111	83	28
雑収益	150,370	257,750	▲ 107,380
経常収益計	34,660,096	24,585,315	10,074,781
(2) 経常費用			
事業費	25,326,813	27,683,730	▲ 2,356,917
給料手当	14,642,406	14,905,776	▲ 263,370
福利厚生費	2,327,916	1,903,433	424,483
支援金	2,540,950	4,522,215	▲ 1,981,265
就学援助金	0	730,000	▲ 730,000
整備助成金	0	199,508	▲ 199,508
教科書購入助成金	0	140,000	▲ 140,000
日本語指導教室支援事業	330,250	100,000	230,250
日本語学習コーディネート事業	2,210,700	3,352,707	▲ 1,142,007
健康診断事業	0	0	0
旅費交通費	250,430	192,748	57,682
通信運搬費	725,941	692,675	33,266
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	379,688	458,764	▲ 79,076
修繕費	2,000	17,556	▲ 15,556
印刷費	0	3,300	▲ 3,300
燃料費	0	0	0
使用料及び賃借料	1,209,287	1,080,896	128,391
保険料	408	748	▲ 340
諸謝金	775,990	571,100	204,890
租税公課	20,400	21,200	▲ 800
支払負担金	110,000	110,000	0
支払助成金	0	0	0
委託費	2,026,757	3,203,319	▲ 1,176,562
支払手数料	0	0	0
研修費	4,000	0	4,000
代位弁済	310,640	0	310,640
管理費	1,578,853	2,129,487	▲ 570,745
給料手当	1,156,000	1,373,000	▲ 217,000
臨時雇賃金	6,000	0	6,000
福利厚生費	185,231	205,760	▲ 20,529
旅費交通費	39,460	0	39,460
通信運搬費	151,615	194,777	▲ 43,162
減価償却費	0	0	0
什器備品減価償却費	0	0	0
ソフトウェア償却費	0	0	0
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	25,827	2,196	23,631
修繕費	0	22,000	▲ 22,000
印刷費	0	3,520	▲ 3,520
使用料及び賃借料	11,620	44,097	▲ 32,477
謝金	0	85,800	▲ 85,800
租税公課	3,100	2,300	800
委託費	0	176,502	▲ 176,502
支払手数料	0	0	0
雑費	0	19,535	▲ 19,535
経常費用計	26,905,666	29,813,217	▲ 2,907,551
評価損益等調整前当期経常増減額	7,754,430	▲ 5,227,902	12,982,332
基本財産評価損益等	▲ 430,000	▲ 430,000	0
評価損益等計	▲ 430,000	▲ 430,000	0
当期経常増減額	7,324,430	▲ 5,657,902	12,982,332
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減	7,324,430	▲ 5,657,902	12,982,332
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	7,324,430	▲ 5,657,902	12,982,332
一般正味財産期首残高	309,995,325	315,653,227	▲ 5,657,902
一般正味財産期末残高	317,319,755	309,995,325	7,324,430
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	317,319,755	309,995,325	7,324,430

令和5年3月31日現在

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預金	普通預金(No.127506) 八十二銀行 県庁内	運営資金として 外国籍児童就学 支援事業の運用 資金として	1,197,765	
		普通預金(サンタNo.590205) 八十二銀行 県庁内支店		33	
		普通預金(サンタ会費)No.623718 八十二銀行 県庁内支店		538,355	
		普通預金(募金・寄付)No.634446 八十二銀行 県庁内支店		3,373,834	
	未収金			4,661,222	
流動資産合計				9,771,209	
(固定資産) 特定資産	基本財産引 当資産	投資有価 証券	運用益は公益 目的事業に 50% 法人本部の財源 として 50%使用している	(303,800,000)	
				480-434-689-2 利付国債(10年) 八十二銀行県庁内支店	29,952,000
				480-434-689-2 共同発行公募地方債(10年) 八十二銀行県庁内支店	99,970,000
		東京電力パワーグリッド社債(15年) 大和証券		105,118,000	
		定期預金		3-000-129-880 定期預金 八十二銀行県庁内支店	78,000
				3-000-013-018 定期預金 八十二銀行県庁内支店	499,780
	定期預金 ネクスト銀行ベンテン支店			68,182,220	
	減価償却 引当資産	定期預金		3-000-129-880 定期預金 八十二銀行県庁内支店	(4,065,000)
	財政調整 積立資産	定期預金		3-000-129-880 定期預金 八十二銀行県庁内支店	0
				3-000-001-498 定期預金(サンタ) 八十二銀行県庁内支店	65,000
その他 固定資産	什器備品(シュレッダー)			4,000,000	
				0	
				0	
固定資産合計				307,865,000	
資産合計				317,636,209	
(流動負債)	預り金	社保預り金(3月分)		161,695	
		源泉税預り金(3月)		41,767	
		住民税預り金(3月分)		53,000	
		雇用保険預り金(R4.4月～R5.3月)		59,992	
流動負債合計				316,454	
負債合計				316,454	
正味財産				317,319,755	

(参考)

基本財産の運用について

1 基本財産の運用状況(見込)

(単位:円)

区分	基本財産額	運用状況	期間	運用利率 (支払月)	R元年度						備考	
					R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
1	(150,000,000)	地方債 10年	22.1.25 ~ 2.1.24	1.42% (8・2月)	1,944,782							
1	(150,000,000)	定期 預金 1年	2.1.25 ~ 3.1.25	0.2% (1月)		300,821						
1	(106,047,780)	電力債 15年 残期間 (14年)	3.1.25~ 17.7.13	1.37% (0.9%) (1・7月)								()利率は実 質利息 ()金額は年 度末償却分
	額面 100,000,000					(69,780)						
1	(105,978,000)	電力債 15年 残期間 (14年)	3.1.25~ 17.7.13	1.37% (0.9%) (1・7月)			1,370,000					〃
	額面 100,000,000						(430,000)					
1	105,548,000	〃	3.1.25~ 17.7.13	1.37% (0.9%) (1・7月)				1,370,000				〃
	額面 100,000,000							(430,000)				
1	<u>105,118,000</u>	〃	3.1.25~ 17.7.13	1.37% (0.9%) (1・7月)					1,370,000			〃
	額面 100,000,000								(430,000)			
1	104,688,000	〃	3.1.25~ 17.7.13	1.37% (0.9%) (1・7月)						1,370,000		〃
	額面 100,000,000									(430,000)		
2	30,000,000	利付国 債10年	25.6.20 ~5.6.20	0.8% (6・12月)	240,000	240,000	240,000	240,000	120,000	600		R5.6以降定 期利息 0.002%見込
3	100,000,000	地方債 10年	25.6.21 ~5.6.23	0.87% (2・8月)	870,000	870,000	870,000	870,000	435,000	2,000		〃
4	(23,800,000)	定期預 金1年 更新	30.6.26 ~3.1.24	0.002~ 0.03%(6 月)	7,166	107						R2定期利息 0.002%
4	(67,752,220)	定期預 金1年 更新	3.1.25~ 4.1.24	0.01% (1月)			6,775					
4	<u>67,752,220</u>	定期預 金1年 更新	4.1.25~ 5.1.24	0.005% (1月)				3,387	3,387	3,387		
電力債償却分年度末積立累計												
5	(69,780)	定期預 金1年	3.3.25~ 4.3.24	0.002% (3月)			1					R2~定期利 息0.002%
5	<u>499,780</u>	定期預 金1年	3.3.25~ 5.3.24	0.002% (3月)				9				〃
5	929,780	定期預 金1年	3.3.25~ 6.3.24	0.002% (3月)					18			〃
5	1,359,78	定期預 金1年	3.3.25~ 7.3.24	0.002% (3月)						27		〃
合計	303,800,000				3,061,948	1,341,148	2,486,776	2,483,396	1,928,405	1,376,014		下段金額は 電力債金利 差額償却分 後の実質収 入
							2,056,776	2,053,396	1,498,405	946,014		

※1 基本財産額の () 数字はR3までに終了したもの又は終了するもの。下線太字は今年度末対応額。

区分1の基本財産額は、電力債(額面100,000,000円 東京電力パワーグリッド)を買付(買付額106,047,780円)R3.1.25から運用中。

※2 区分5で買付額と額面差額の経過利息分(6,047,780円)は保有期間14年2カ月で償還予定(別添償還計画表)。
償還分は基本財産として定期預金として積立(八十二銀行)。

有価証券(電力債)金利償還計画表

単位:円

番号	銘柄	取得年月日	①額面	②取得価格	③利率	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	累計額	備考	
1	東京電力 パワーグリッド	R2.1.25	100,000,000	106,047,780	1.37%																		
					④当該年度償還額	106,047,780	105,978,000	105,548,000	105,118,000	104,688,000	104,258,000	103,828,000	103,398,000	102,968,000	102,538,000	102,108,000	101,678,000	101,248,000	100,818,000	100,388,000			
					⑤受取利息額 (①×0.0137)	0	1,370,000	1,370,000	1,370,000	1,370,000	1,370,000	1,370,000	1,370,000	1,370,000	1,370,000	1,370,000	1,370,000	1,370,000	1,370,000	1,370,000	1,370,000	19,180,000	
					⑥金利調整 差額償却額 (定額法) (基本財産評価損)	69,780	430,000	430,000	430,000	430,000	430,000	430,000	430,000	430,000	430,000	430,000	430,000	430,000	430,000	430,000	388,000	6,047,780	定期預金計上
					⑦基本財産 帳簿価額 (④-⑥)	105,978,000	105,548,000	105,118,000	104,688,000	104,258,000	103,828,000	103,398,000	102,968,000	102,538,000	102,108,000	101,678,000	101,248,000	100,818,000	100,388,000	100,000,000			
⑧基本財産 受取利息 (⑤-⑥)	-69,780	940,000	940,000	940,000	940,000	940,000	940,000	940,000	940,000	940,000	940,000	940,000	940,000	940,000	940,000	940,000	982,000	13,132,220	ANPI会計計上				

※R2は利払受取日が経過しているため、一般会計から償却分を定期預金に積立

有価証券償却台帳（令和4年度）

公益財団法人 長野県国際化協会

令和5年3月31日

単位：円

番号	種類	取得年月日	償却法	償却率	対応年数	取得価格 A	3年度 末残高	3年度 増加額	4年度 償却額	4年度 除却額	4年度 末残高 B	差額償却 累計額 A-B (基本財産 評価損)	備考
1	東京電力 パワーグリッド	2.1.25	定額	---	15年	106,047,780	105,548,000	---	430,000	0	105,118,000	929,780	定期預金計上
計						106,047,780	105,548,000	0	430,000	0	105,118,000	929,780	

財務諸表に対する注記
令和5年3月31日

法人全体

○重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価の方法

満期保有目的の債券は、取得価額をもって貸借対照表価額としている。

なお、取得価額と債券金額との差額について、重要性が乏しいため償却原価法は適用していない。

(2) 固定資産の減価償却の方法

その他の固定資産

平成23年4月以後に取得したもの・・・定額法

1 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当資産	303,800,000	0	0	303,800,000
小計	303,800,000	0	0	303,800,000
特定資産				
減価償却引当資産	0	0	0	0
財政調整積立資産	1,065,000	3,000,000	0	4,065,000
小計	1,065,000	3,000,000	0	4,065,000
合計	304,865,000	3,000,000	0	307,865,000

2 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産引当資産	303,800,000	0	303,800,000	—
小計	303,800,000	0	303,800,000	—
特定資産				
減価償却引当資産		0	0	0
財政調整積立資産	4,065,000	0	4,065,000	0
小計	4,065,000	0	4,065,000	0
合計	307,865,000	0	307,865,000	

3 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
その他の固定資産			
什器備品(シュレッダー)	293,760	293,760	0
合計	293,760	293,760	0

4 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
受取県補助金	長野県	0	2,935,000	2,935,000	0	一般正味財産
運営費補助金						
研修旅費補助金	自治体国際化協会	0	0	0	0	
計			2,935,000	2,935,000	0	
負担金						
受取負担金	長野県	0	3,000,000	3,000,000	0	一般正味財産
外国籍児童就学支援負担金						
計		0	3,000,000	3,000,000	0	
合計		0	5,935,000	5,935,000	0	

決算収支計算書に対する注記

令和5年3月31日

公益財団法人 長野県国際化協会

法人全体

5 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記6に記載するとおりである。

6 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科目				
現金預金	銀行名	口座番号	前期末残高	当期末残高
預金	八十二銀行・ 県庁内支店	(普) 127506	2,589,372	1,197,765
預金	八十二銀行・ 県庁内支店	(普) 732821	0	0
預金	八十二銀行・ 県庁内支店	(普) 590205	344,548	33
預金	八十二銀行・ 県庁内支店	(普) 623718	9,353	538,355
預金	八十二銀行・ 県庁内支店	(普) 634446	2,484,480	3,373,834
	八十二銀行・ 県庁内支店			
現金預金 合計			5,427,753	5,109,987
仮受金			0	0
合計			5,427,753	5,109,987
預り金			297,428	316,454
合計			297,428	316,454
次期繰越収支差額			5,130,325	4,793,533

監査報告書

令和5年5月19日

公益財団法人長野県国際化協会
理事長 マキナリー浩子 様

監事 草田 智史 
監事 高橋 孝一 

私たち監事は、当協会の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度に係る計算書類、事業報告及びそれらの附属明細書（並びに財産目録等）の監査を行いましたので、以下のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、監査の環境の整備に努めるとともに、理事会に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い当該年度に係る計算書類及びその附属明細書類（並びに財産目録等）について監査しました。

2 監査の結果

(1) 計算書類及びその附属明細書（並びに財産目録等）の監査結果

計算書類及びその附属明細書（財産目録等）は、当協会の財産及び正味財産の増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

(2) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、当協会の状況を正しく示していると認めます。
- ② 理事の職務執行に関する不正の行為又は定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムの整備に関する理事会決議及びその体制下の理事の職務の執行は、相当であると認めます。